

We are islanders !

—太平洋の未来のために—

We are islanders!

—太平洋の未来のために—

誰もが一度は行ってみたい南の楽園——大洋州地域は、青い空、澄み渡る海、熱帯の植物に彩られ、人々はゆったりと流れる時間の中で生活を営んでいます。

日本の食卓に欠かせないマグロやカツオの約80%が、太平洋の水域で水揚げされていることを知っていますか？ この地域は、日本の水産資源の供給源であると同時に、エネルギー資源やオーストラリア産原料などの重要な海上輸送ルートにもなっています。また歴史的背景により、この地域に暮らす日系人も多く、これまで日系人が大統領となった国も数多くあります。

そのため、国連や国際社会では日本の立場を支持する親日国が多く、日本にとって太平洋の島国・地域の安定と発展に向けて支援することは、とても大切です。

そんな島々は、グローバル化の進展に伴う近代的なライフスタイルの普及などにより、廃棄物の増加、保健医療や教育サービスの不足、水産資源の減少、インフラの未整備、気候変動といったさまざまな課題に直面するようになりました。小さく分散する国土、少ない人口、小規模な国内市場や国際市場へのアクセスが困難なことなど、地理・地勢に由来する“島特有の問題”がその大きな原因ともいえます。

JICAはこうした問題を解決するため、太平洋諸島フォーラムに加盟するフィジー諸島共和国、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、ナウル共和国、パラオ共和国、パプアニューギニア独立国、サモア独立国、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ共和国、クック諸島、ニウエの14の国・地域に対し、同じ島国の一員として、本来太平洋の島々が持つ豊かさを生かした国・地域づくりに協力しています。

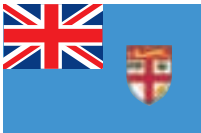
日本と大洋州のつながり

【メラネシア】



パプアニューギニア

東ニューブリテン州の州都ラバウルには、第2次世界大戦中、東西南北にいくつもの日本軍の飛行場があり、戦後、東飛行場が空港として利用されていました。しかし、1994年の火山の大噴火で町とともに埋もれてしまったため、日本は新ラバウル空港の整備に協力しました。日本からの直行便(成田行きは「空飛ぶマグロ」)が飛ぶ首都ポートモレスビーより国内線で1時間の距離にあり、日本人旅行者にとっても便利な場所になっています。



フィジー

フィジーには魅力的な観光スポットが数多くあり、2007年に訪れた日本人観光客は2万人に上ります。また、南太平洋の教育の中心でもあるこの国には、1968年に大洋州地域12カ国が協力し、南太平洋大学が設立されています。これまで日本は、この大学に対しさまざまな支援を行っています。



ソロモン諸島

第2次世界大戦中にソロモン諸島では、2万人もの日本兵が戦死しています。激戦地となったガダルカナル島をはじめとした島々には、毎年のように日米双方の慰霊団が訪れています。また、ソロモン近海はカツオやマグロなど、日本の遠洋漁業の漁場であり、ここで捕れた魚はかつお節やツナ缶の原料になっています。



バヌアツ

バヌアツに青年海外協力隊が派遣されてから、すでに20年以上になります。特に初等算数教育の分野では、日本で研修を受けた教員養成校の先生をJICAボランティアらがサポートし、小中学校の先生の指導力や生徒の学力向上に取り組むなどの成果を収めています。2009年3月にはバヌアツ人算数教育関係者とJICAボランティアが「教師のためのバヌアツ算数協会」を結成したことで、さらに協力効果が拡大するものと期待されています。

【ミクロネシア】



ミクロネシア連邦

第1次世界大戦後、国際連盟委任統治領として日本の施政下に置かれたミクロネシア連邦には、当時多くの日本人が移住しました。1979年に初代大統領に就任したトシヲ・ナカヤマ氏と現大統領エマニュエル・モリ氏は日系人です。また、日本の統治下で日本語教育を受けた人たちもいることから、多くのミクロネシア人が日本に対して親近感を持っています。



キリバス

キリバスには戦前から日本の商社の支店が置かれ、日本との貿易が盛んに行われていました。キリバスの漁業訓練センターでは日本人講師が漁法などの指導を行い、多くの若い卒業生が日本の漁船で働いています。また、クリスマス島には日本の宇宙航空研究開発機構(JAXA)が種子島から打ち上げたロケットの電波を受信する設備があります。



マーシャル諸島

親日家も多いマーシャル諸島には、MOMOTAROという名前スーパーやCHUTAROといった財閥があり、また刺身はCHASHIMI、散歩はCHANPOと話すように、多くの日本語がマーシャル語の一部となって根付いています。また、相づちを打つときや「良い」と伝えるときに使うEMMANという日本語によく似た言葉もあります。



パラオ

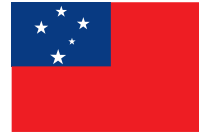
第2次世界大戦終結までの31年間、日本に統治されていたパラオでは、子どもたちにも日本語教育が行われていました。そのため、今でも75歳以上のお年寄りは日本語を話すことができ、ダイトウリョウ、デンキ、ダイジョーブ、オキヤクサンなどパラオ語となった日本語は800を超えています。また、年間3万人もの日本人観光客が、この美しい島国を訪れています。



ナウル

ナウルの独立の日「1月31日」は、第2次世界大戦中に日本軍に徴用され、トラック島(現在のミクロネシア連邦のチューク)に移住させられたナウル人のうち、生き残った人々が再びナウルに帰還した日(1946年1月31日)です。周辺の国々同様、この国にも日本軍の戦跡が残されています。

【ポリネシア】



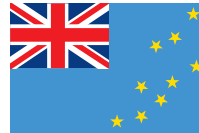
サモア

サモアでは刺身をSASHIMI、マグロの輪切りをSAKANAと発音し、日本と同じようにしょうゆとワサビで食べる習慣があります。これは日本のマグロ漁船から伝わったものです。サモアの人々は日本の援助で建設された魚市場で新鮮なマグロを買って食べています。毎日水揚げできる漁港と魚を即売できる市場は、庶民になくはならないものとなっています。



トンガ

トンガは大洋州で唯一、小学校のカリキュラムにそろばんを正式に採用している国です。また、青年海外協力隊や日本のNGOの長年にわたる日本語教育やそろばんの普及活動が実を結び、日本語が高校の卒業試験などの選択科目となっています。元大相撲力士の横綱武蔵丸の父親はトンガ生まれです。またラグビーが盛んで、日本の実業団チームでもトンガ出身の選手が活躍しています。



ツバル

2008年に最も多くツバルを訪れたのが日本人です。その大半がNGOによるエコツアー参加者や援助関係者だといえます。ツバルの産業は農業や漁業が中心です。日本は1986年にツバルと漁業協定を締結し、それ以来、ツバル経済水域で漁船を操業しています。漁業協定に基づき日本から支払われる入漁料は、資源に乏しい同国の重要な収入源となっています。



クック諸島

ニュージーランドとの自由連合関係にあるクック諸島は15の島々からなり、総面積は徳之島とほぼ同じ大きさです。政府は観光開発に力を入れ、世界中から年間8万人近い観光客が訪れていますが、日本人旅行者はそれほど多くはありません。日本はニュージーランドやアメリカと並んで同地域の主要な輸出相手国となっており、日本へは主に真珠が輸出されています。



ニウエ

世界最大のサンゴ島であるニウエは観光業に力を入れています。日本からの旅行者はまだ少なく、2006年にニウエを訪れた3,008人のうち、日本人はわずか6人でした。2008年10月には、相互理解を目的とした日本政府の招きでニウエの高校生5人が来日し、日本の若者と交流を深めています。

JICAの取り組み

水産資源

沿岸の魚類や貝類、ナマコをはじめとした水産資源は、住民のタンパク源となるだけでなく、貴重な現金収入源となっています。ところが、商品価値が高く捕獲が容易な沿岸資源は乱獲され、枯渇の危機に瀕しています。

JICAは2006年から、バヌアツで減少した沿岸資源の復元や適切な管理を通じて、持続的な資源の利用とそれを通じた村落開発を目的とした協力を実施しています。ここでは、貝類資源を増やすための技術指導や、水産局種苗生産施設の強化、禁漁区域での資源回復などに向けた努力が続けられています。

またJICAは、海洋環境の保全のため、2001年に日本の協力で建設されたパラオ国際サンゴ礁センターで、研究・教育機能の強化を目指した協力を行っています。さらにJICAは、環境保全と開発を調和させることが重要との考えのもと、ミクロネシア地域の国々が地域全体で自然環境を守っていくことを宣言した「ミクロネシア・チャレンジ」の達成を目指し、同センターへの協力を通じて、周辺国の環境保全のための能力向上にも貢献しています。

フィジーにある南太平洋大学(USP)の海洋学科では、JICAボランティアが淡水エビの養殖や水産加工品の開発に取り組んでおり、こうした技術が地方や離島住民の貴重な現金収入源の創出手段となることが期待されています。



©今村 健太郎

気候変動

ツバルが世界中から注目されるようになったのは、その自然の美しさからではなく、気候変動の影響が顕著に現れている島だと考えられているためです。こうした問題に対し、2009年にはJICAと科学技術振興機構(JST)が支援する、日本とツバルの研究機関による共同研究がスタートしました。ツバルをはじめとした環礁地帯の島々は、サンゴ礁がリング状につながった上に、死んだサンゴや有孔虫のかけらが砂のように積み重なってできていますが、近年、生活排水などによる海水汚染の影響などでサンゴや有孔虫が激減していることも砂浜の形成を阻害し、侵食を引き起こす原因の一つではないかと推測されています。この共同研究では、島の形成や維持のメカニズムを解明し、生態工学に基づいた対策について研究・開発を行っています。またJICAは、環礁の基礎調査や人為的影響の評価を実施し、短期的な対策についても提案していく予定です。

フィジーでは、気象局の建設や機材供与を通じてサイクロン情報の精度を向上させ、この地域で頻発するサイクロン災害の軽減に大きく貢献しています。また、同国を含む周辺11カ国を対象とした気象予報能力の強化と人的ネットワークの構築を目的とした第三国研修も実施しています。

また、バプアニューギニアでは、気候変動に左右されない持続可能な自給稲作を確立するための支援も行っています。



©今村 健太郎

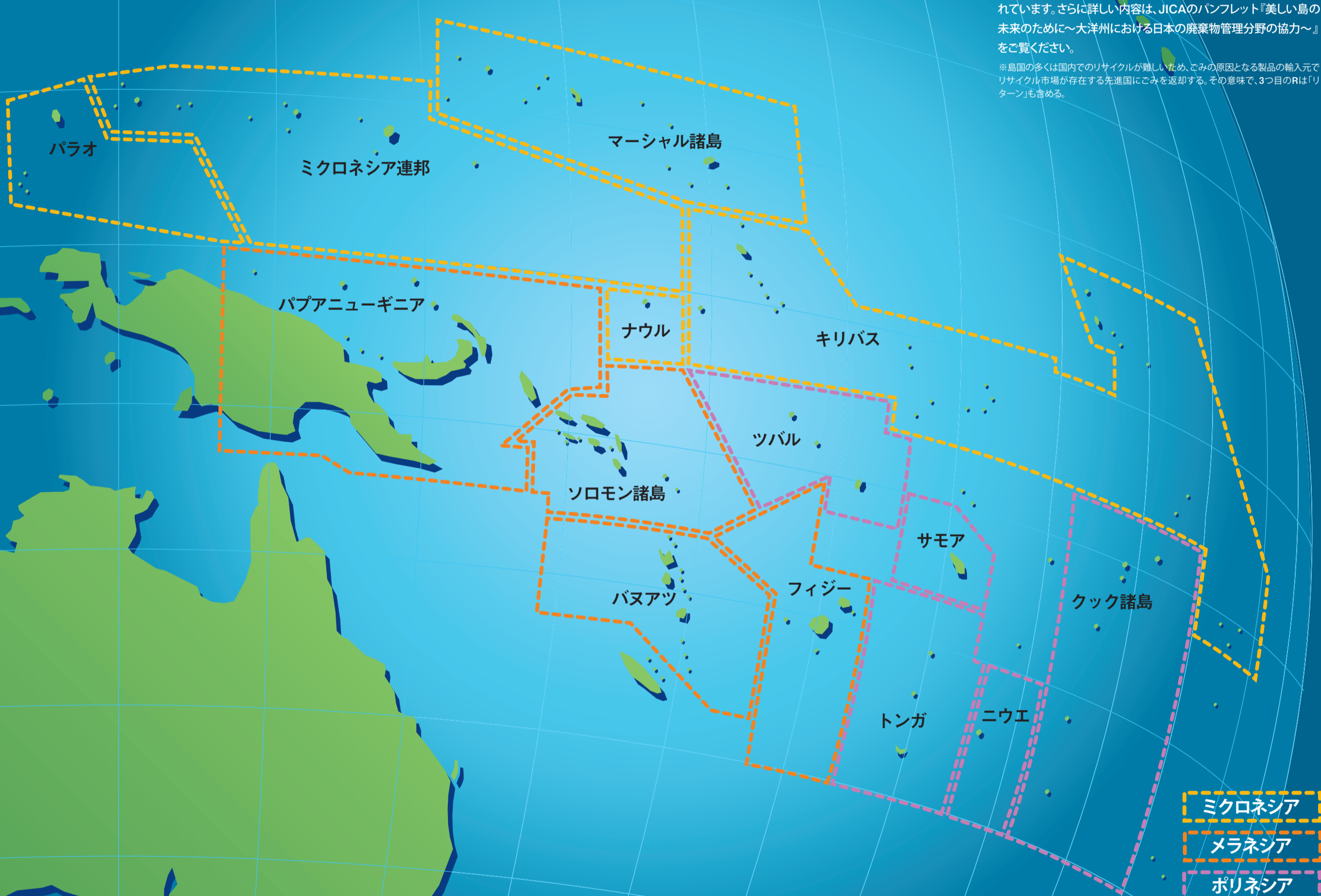
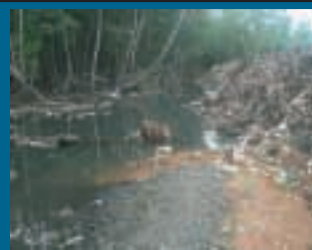
廃棄物

都市部の人口増やライフスタイルの変化、輸入品の増加による廃棄物の多量・多量などによる背景に、ごみ問題は島国の共通の課題となっています。

JICAでは、2000年に地域全体の廃棄物調査を行って以来、サモアに事務局を置く地域国際機関・太平洋地域環境計画(SPREP)をパートナーに、この問題に対し積極的に取り組んできました。活動の一つとしてJICA専門家が導入したごみの分解を促進する埋め立て構造は、パラオ、バヌアツ、ミクロネシア連邦など周辺諸国にも普及され、廃棄物処理の改善に役立っています。2005年には、日本の協力により地域の廃棄物管理戦略がSPREPの加盟国会議で承認され、各国はこの戦略に基づいた廃棄物管理の改善を進めています。JICAは、2006年から域内全14カ国・地域に対し、SPREPとともに国別の廃棄物管理計画の策定を支援し、また人材の育成やモデルの普及にも取り組んでいます。

こうしたごみの最終処分場に対する支援と併せ、フィジーやパラオでは、ごみの減量化や資源化に向けた協力も行っています。フィジーでは、鹿児島県志布志市のごみの減量化・資源化の成功事例を参考に、3R(リユース・リデュース・リサイクル/リターン※)の推進モデルを作り、ここでの経験を周辺国へ普及させていくことが期待されています。さらに詳しい内容は、JICAのパンフレット『美しい島の未来のために〜大洋州における日本の廃棄物管理分野の協力〜』をご覧ください。

※島国の多くは国内でのリサイクルが難しいため、ごみの原因となる製品の輸入でリサイクル市場が存在する先進国にごみを返却する。その意味で、3つ目のRは「リターン」も含める。



保健医療

JICAは大洋州の保健医療分野の課題に対して、特に人材の育成に力を入れた協力を行っています。また、併せて医療施設や研究施設などのインフラも整備していくことで、ハード面とソフト面の支援による相乗効果を図っています。大洋州では、感染症を予防するために多くの援助機関がワクチンの接種を推進し、ポリオ根絶などの成果を挙げてきました。しかし、ワクチンを適切に運ぶためのコールドチェーンに対する管理能力が不十分な国が多く、多くの子供たちが安全な予防接種を受けることができていないのが現状です。こうした問題を解決するため、2003年に予防接種を強化するための宣言が採択され、日本をはじめ、オーストラリア、世界保健機関(WHO)や国連児童基金(UNICEF)などが協力し、この問題解決に向けて取り組んでいます。

JICAは、日本の協力でフィジーに建設された新医薬品供給センターを活用し、域内13カ国・地域の予防接種に関する政策や計画を策定・立案するための研修を行っています。またソロモン諸島では、日本の協力で建設されたマラリア研修研究所を拠点に、コミュニティーでマラリアの予防活動を展開しています。適切な診断・治療体制の確立や医療従事者の能力強化を通じて、マラリアの罹患率は低下しており、こうした取り組みは現地で高く評価されています。



教育

人口規模が小さい大洋州の島々では、教育機会の制限や優秀な人材の海外流出などによる人材不足が深刻な問題となっています。

フィジーに本部を置く南太平洋大学(USP)は、1968年に大洋州12カ国によって設立された総合大学です。日本の協力で衛星通信ネットワークが構築されたことで、他国にある分校と双方の遠隔教育が可能になりました。今では、約21,000人の学生のおよそ半数が遠隔教育を受けており、USPは地域の人材育成の中心的役割を果たしています。

山岳地域や離島などアクセスが困難な地形・地勢にあるバプアニューギニアでは、無償資金協力で建設された国立教育メディアセンターで教育番組の制作を指導し、モデル校の授業を、テレビを通じて地方の学校に届けられるようになりました。テレビ授業が活用されるようになったことで、教育の重要性に対する住民の認識が高まり、生徒たちの成績も向上しています。

ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオでは、初等教育分野で青年海外協力隊とシニア海外ボランティアが算数教育の質の向上に取り組んでいるほか、バヌアツでは、ワークショップの開催や算数協会の設立などで、地元の算数教育関係者とJICAボランティアによる協力体制が構築されています。



インフラ

独立後まもなく大洋州の国々では、インフラの整備が課題となっています。これまで日本は、この地域の道路や橋、水道、電力、港、フェリー、空港など、経済成長に欠かせないインフラの整備を積極的に進めてきました。

ミクロネシア連邦のボンベイ州周回道路、バプアニューギニアのポートモレスビー国際空港、今年建設・整備が開始される予定になっているバヌアツのポートビラ港といった運輸・交通分野の協力は、地域の経済活動を支えるものです。また、フィジーでは上水道の整備を行い、増加する水需要への対応や水質の改善に大きく貢献しています。

近年、特に注目されているのが、サモアでの「電力セクター拡張事業」です。これは、発電所の建設・改修や送配電網の整備・改修など、サモアの電力開発計画を支援するもので、国内全域に電力を安定的に供給し、経済成長につなげることを目指したものです。この事業は、サモアに対する初の円借款供与であったと同時に、日本政府とアジア開発銀行(ADB)との共同イニシアティブとして2007年に発表された「アジアの持続的成長のための日本の貢献策(ESDA)」に基づく、JICAとADBの協調融資促進スキーム※による初の案件となっています。

※主に大洋州諸国および中央アジア・コーカサスにおいて、投資環境整備や省エネなどの分野でJICAとADBが案件発掘・協調融資を進めていくための制度。



大洋州地域のJICA事務所・支所

■パプアニューギニア事務所

JICA PAPUA NEW GUINEA OFFICE

1st Floor, Pacific Place Building, Musgrave St., Port Moresby,
NCD, PAPUA NEW GUINEA

✉ P.O.Box 1660, Port Moresby, N.C.D., PAPUA NEW GUINEA

TEL : +675-321-2677 FAX : +675-321-2679

■フィジー事務所

JICA FIJI OFFICE

Level 8, Suva Central Building, Corner of Pratt Street and
Renwick Road, Suva, FIJI

✉ JICA Private Mailbag, Suva, FIJI

TEL : +679-3302522 FAX : +679-3302452

■サモア支所

JICA SAMOA OFFICE

Mulivai, Apia, SAMOA

✉ P.O.Box No.1625, Apia, SAMOA

TEL : +685-22572 FAX : +685-22194

■ソロモン支所

JICA SOLOMON ISLANDS OFFICE

1st Floor, Solomon Islands Mutual Center Building, Town Ground,
Mendana Avenue, Honiara, SOLOMON ISLANDS

✉ P.O.Box 793, Honiara, SOLOMON ISLANDS

TEL : +677-24170 FAX : +677-24171

■トンガ支所

JICA TONGA OFFICE

Level 3, National Reserve Bank of Tonga Building, Salote Road,
Fasi-moe-Afi, Nukúalofa, Kingdom of TONGA

✉ P.O.Box 413, Nukúalofa, Kingdom of TONGA

TEL : +676-23072 FAX : +676-23284

■バヌアツ支所

JICA VANUATU OFFICE

Pierre Lamy Street, Port Vila, VANUATU

✉ Private Mail Bag 9005, Port Vila, VANUATU

TEL : +678-23546 FAX : +678-22818

■パラオ支所

JICA PALAU OFFICE

George Ngirarsaol Commercial Building, Koror, PALAU 96940

✉ P.O.Box 6047, Koror Republic of PALAU 96940

TEL : +680-488-5373 FAX : +680-488-3656

■マーシャル支所

JICA/JOCV MARSHALL ISLANDS OFFICE

1st Floor, PII Complex, Delap Village, Majuro Atoll, MH 96960
The Republic of The MARSHALL ISLANDS

✉ P.O.Box F, Majuro, MH 96960, The Republic of The MARSHALL ISLANDS

TEL : +692-625-5437, 625-5438 FAX : +692-625-5439

■ミクロネシア支所

JICA MICRONESIA OFFICE

3rd Floor Martin's Building Kaselelich Street, Kolonia, Pohnpei
96941, The Federated States of MICRONESIA

✉ P.O.Box G, Kolonia, Pohnpei 96941, The Federated States of MICRONESIA

TEL : +691-320-5350 FAX : +691-320-5360

■本部

〒151-8558

東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー

TEL(総合受付): 03-5352-5311 ~ 5314

☎: 0120-32-5931 FAX : 03-5352-5032

